

核家族と「役割・規範」

濱田 勝 宏*

The Nuclear Family in Japan: Roles and Norms

Katsuhiko Hamada

要 旨 現代日本の家族集団は、戦後期から今日にいたるまで、形態として核家族化を辿ってきた。核家族化は、基本的には小家族化の側面をとめないながら、家族機能の縮小化と社会化を推進するものでもあった。この点が、家父長制的家族制度の時代とは、家族集団を大きく変貌させる根本的要因となっている。

また、一方では、核家族化は都市化と平行するものであったことも事実である。しかも、高度経済成長という画期的な変動要因が、いやがうえにも拍車をかけることになった結果、都市社会の不整備と急激な核家族化の接点には、多くの問題を露呈させることになった。いわゆる都市問題の重要な一角がここにあり、また、現代家族問題の原点がみられるといっても過言ではない。

本稿は、以上の認識にたつて、核家族を都市的生活様式と都市的生活構造という二つの概念に照らしあわせることを改めて試みたものである。同時に、その過程で重視すべき局面として核家族の内部的要因にある役割・規範について考察したものである。

I はじめに

現代日本の家族に対する社会学的関心は、きわめて多様化している。社会学的関心の多様化は、戦後期から今日にいたるまでの家族の制度的構造的変化に端を発している。家族が制度的にも構造的にも、社会構造や文化体系の変化の直接的影響を受けるものであることは、いまさら強調するまでもない。にもかかわらず、第二次大戦後、復興に余念のなかった時期、いわゆる戦後期以降、今日までの40年余りの家族をめぐる変化は、あまりにも急激すぎたし、その結果、家族の内外に噴出した新たな傾向や問題も多すぎたといわねばなるまい。そのため、社会学的関心が多様化の一途をたどったのは当然であり、今日、その傾向はますます強まっているといえよう。そして、社会学的関心や接近の方法における重心が移動しつつあることも見逃す

べきではない。立場や見解の相違により、その重心がいくつあるかを指摘するかは異なろうが、確実にいえることは、次の点である。

すなわち、現代日本の家族は、まず第一に核家族もしくは核家族化を基本的な方向性として示している。そして、第二にこれらの家族は、都市的生活構造と都市的生活様式を基盤としている。その結果、第三に集団としての家族の内部過程（役割構造や文化構造）は、今日、大きな変化をみせ、新しい問題を提起しているといえる。社会学的関心や接近の方法の重心の一つが、これらの現象に対してみられることは、事実である。つまり、核家族化にとまなう家族集団の内的変化の問題を、都市的生活構造ないし都市的生活様式という条件をふまえつつ、人間関係的側面からとらえなおそうという問題意識がそれである。

ただ、家族集団の内部過程の変化を人間関係的側面から考察する方法は、いくつかあろうと思われる。例えば、主として直系（拡張）家族から核家族への変化を観察しながら、夫婦・親

* 本学教授 社会学

子・子ども（きょうだい）間の人間関係のあり方の変化を指摘する方法などは、従来、多く用いられたものである。この方法は、旧来の農村（村落）社会における直系家族と、都市社会における核家族とをそれぞれ理想型化し、それらの構造的相違と規範的变化に着目するものである。つまり、日本の家族が、制度的構造的変化をとげた結果における比較を中心とする方法といてよい。これは、基本的には、今日でも多く採用される方法であるし、一定の有効性を保持している。しかし、今日この方法に問題があるとすれば、次のような点であろう。すなわち、今日の村落型社会は都市化の影響を受け、家族集団も都市的生活構造と都市的生活様式を内包するものとなり、典型的な直系家族は見出しがたい。つまり、形態は、直系家族であっても、その内部過程は大きく変化しているのが実態である。一方、都市型社会を中心にみられる核家族は、都市社会内部の新しい変化（例、都市のスプロール現象やニュータウン開発、大都市から中核都市への人口移動など）の影響を受けている。端的に言って、核家族を核家族たらしめていた都市型社会のもつ都市社会的条件が変貌をとげたし、極端な場合は、いまだ条件が形成されつつあるか、かつてあったものが失なわれつつあるかの状況さえある。したがって、直系家族から核家族への移行という図式で、両者を比較したり、移行の過程に生ずる問題点を明確化したりすることが難しくなるとともに、今日的にはその意味を失ないつつあるということである。

これらの難点をふまえつつ、その方法の改善をはかる一つの試みをなすとすれば、現代の家族集団の役割・規範を特徴づける要因を逆に抽出し、さまざまな形態と構造をみせる家族の内部過程を類型化する作業があるだろう。

II 核家族化と核家族の方向性

1. 核家族化と家族機能

現代日本の家族は、戦後期から今日にいたる

まで、制度的構造的な変化をさまざまな局面でとげてきた。それらのなかで、現代日本の家族の変化を代弁するのは、「核家族化」への傾斜であり、「核家族」を中心とする新しい家族生活の実態である。

核家族化は、もともと都市社会では早くから進行しつつあったが、家父長制的家族制度の廃止にともなう家族制度の民主化によって加速化された。そして、1950年代末期以降の高度成長の進行とともに、社会移動が顕著な傾向となり、特に若年人口の都市への集中の結果、核家族化は推進された。このような核家族化傾向は、若年層が結婚に際して、親から独立して生活を営むようになった結果としてとらえられるが、一方で、親世代も夫婦家族もしくは若干の子女を含む核家族として生活の場を形成することに通じるものであった。

核家族は、今日までの日本の社会が希求した家族集団の基本的形態であったといっても過言ではない。そして、しばしば指摘されるように、統計的には、親族世帯の75%程度が、核家族世帯となり、核家族は、名実ともに現代日本の家族集団を代表する家族形態となったのである。また、忘れてならないのは、核家族化が、西欧各国の速度に比較して、かなり急速であったということである。急激な核家族化は、家族形態や家族集団内部の諸相が、急速な変化をみせたということにとどまらない。そのことは、地域社会の諸相の変貌や、地域集団の機能の低下、縮小をもたらした。あわせて、核家族が独立した家族集団となり、生活単位としての機能を果たすうえで、都市、村落を問わず、社会的経済的な新しい問題を提起したのである。

このように、核家族化は、それが急激であればあるほど、核家族を包括する地域社会や政治的統合体（地方行政区画や自治体）に、新しい社会的経済的課題を提起し、結果として政治的行政的課題を投げかけたのである。しかし、一方で、家族集団の内部過程に与えた影響もきわめて大きなものがある。特に、家族集団が、成員に対してもつ機能、社会もしくは社会集団に

対する関連性という意味での変化は大きいといわなければならない。すなわち、核家族化ないし核家族の定着によって、日本人にとっての家族集団は、根本的に大きく変わったのである。

もともと核家族 (nuclear family) は、G. P. マードックの通文化的な調査研究を通じて、発案された概念である。したがって、夫婦と未婚の子どもからなる家族集団の核ともいべき存在である。ただし、近代産業社会とりわけ西ヨーロッパや北アメリカの諸社会における家族の大部分が核家族であった。すなわち、近代化という点では後発であった日本の社会においては、近代化＝都市化＝核家族化が、概念的にセットとしてとらえられた。特に、戦後社会においては、近代化 (民主化)＝欧米化 (都市化) であり、これらはすなわち核家族化 (民主的家族) と符合するものととらえられたのである。

このように、現代日本社会において核家族化の結果生じた家族集団の機能的変化は、近代化に通じるものであったし、都市化と表裏一体をなすものともとらえられた。したがって、核家族化の結果、登場する家族集団の機能的変化は、社会や家族の近代化と同義的にとらえられ、肯定的意味あいでも受け入れられたといえる。そのため、核家族化が招来するであろう、家族集団とその周辺の変化への対応は、先験的にとらえられようとはしなかったのが一般的である。

核家族化は、家族集団の構造的縮小を意味する。したがって、構造的縮小は、家族集団の機能的縮小を招来することとならざるをえなかった。核家族化による機能的縮小は、近代化、産業化以前の家族集団が果たしていた多くの機能のうち、以下4つの機能が著しく低下するか、他集団へ移行されることを意味する。それらは、「経済的生産の機能」「宗教的 (とりわけ祖先の霊に対する祭祀の) 機能」「子供に対する教育的機能」「政治的 (とりわけ家長制的家族における家長の統制的) 機能」である。これらは、今日の日本の核家族に共通にみられる傾向である。一般的にいってこれら4つの機能の

うち、経済的生産の機能は、家計と企業の分離によって企業が大半を担当している。宗教的機能は、宗教的集団に移行するか、著しく低下した。教育的機能は、子どもの社会化の開始という意味を除いて、教育は学校集団に移行してしまった。また、政治的機能は、国家および自治体に奪われたといえる。

これらの状況を考慮に入れると、近代産業社会における家族集団の機能は、以下の通りとなる。すなわち、「夫婦のあいだでの性的欲求の充足の機能」「家族成員の緊張処理機能」「育児および子どもの社会化ないしパーソナリティ形成機能」「夫婦および親子の愛情すなわち一体感をつくりだすことにより他者関係の欲求を達成する機能」からなる五項目が、それである。そして、この五つの機能は、近代化と産業化が進行するにつれて、家族集団独自の機能として特化する。このことは、とりもなおさず、核家族の果たすべき機能として純化されるといってもよいだろう^(註1)。

さて、核家族化が進行し、核家族が、その存在の基盤としたのは、いうまでもなく都市社会が中心であった。つまり、若年層が都市社会に集中し、労働市場に吸収され、結果的に核家族を形成するということが、高度成長期における社会移動の現象としての一方の極にみられた。他方、村落 (農村) 社会においては、若年層を主として都市社会の高等教育の場や労働市場へ送り出し、結果的には若年層が独立した家族集団を形成するという現象が多くみられた。そのことは、村落 (農村) 社会の核家族化を促すことになり、一方で中高年層の占める割合を急激に高めることにもなった。したがって、同じ核家族とはいっても、機能的縮小とともに機能的低下を著しいものとした。同時に、就労構造のバランスを欠くようになり社会的経済的にも、その影響は少なくなかったのである。

2. 核家族化の方向性

以上述べた核家族化の状況に対し、社会的経済的な諸問題の検討という点で、市民各層、および社会学的接近という意味での着眼は早かっ

たといってよい。すなわち、村落（農村）社会の高齢化は、高齢化社会という時代的狀況と合致させてとらえる見解が、社会的に広くとられたことがその第一である。また、過密都市の狀況は、社会的経済的に容易ならざる段階に達したので、産業構造の見直しにはじまり、都市の再開発、都市機能の分散化、中核都市の見直しなど、政策的検討に付されるようになったことが、その第二である。また、都市住民、特に過密都市での生活においては緊張処理がもはや不可能と判断する人々の間では、過密都市から中核都市、または大都市周辺地域へ再帰する傾向が明確にみられるようになったことが、第三である。また、第四に、地価高騰をはじめ生活の経済的文化的基盤を築くことが困難であるとともに、適切な生活空間と生活時間さえ確保できないと判断せざるをえない状況から、中核都市や都市化が進行しつつある村落社会へ生活の場を移す人々もみられるようになったことがあげられる。ただし、これらが、政策上、積極的に遂行されたかといえ、むしろ逆である。政策的検討に付されたことは事実であったとしても、そこに提示された見解や施策は、現状追認にとどまるものが多い。むしろ、問題の処理は、民間や個人の努力にまかされている。その点は、いわゆる「単身赴任」の例などをみれば明らかである。

一方、これら第三、第四の点は、都市空間と村落空間を見直すということにとどまらず、いわゆる核家族化の方向性に、多少とも新しい路線を提供するものであったという点で注目しなければならぬ。つまり、理由や状況のいかんにかかわらず、多少なりとも、若年層の大都市集中と過密化＝中高年層の村落残留と過疎化という定式を修正して、多元的な都市型生活の設計を具体化する方向へ転換せざるをえなかったという現状がある。その結果、（子どもが独立して生計を営む）核家族化を直接的に鈍化させることは必ずしもなかったとしても、家族生活の実態において、三世同居や三世家族が、再び見直されることになったという点で、大き

な意味があったといわねばなるまい。もちろん、これは大都市圏においても、土地利用の効率化、都市の再開発など、都市特有の条件克服という作業をとめないながら、徐々に進行していることを見逃してはならないだろう。

しばしば述べるように、核家族化の進行は、家族機能の変化をもたらすものであった。家族機能の変化は、次の三点において、大きな問題を提起するものであった。その第一は、家族機能の変化が、旧来の家族観に相当の変換を求めるものであったということである。社会構造の変化に支えられて、核家族化は進行するが、家族機能の縮小化と社会化とは、未分化のうちに、しかも予想外に急速に進行するのが一般的である。したがって家族成員が、家族集団としての「核家族」に期待するものと、現実に核家族の機能として処理されることがらとの間には、落差があるといわねばならない。ここにいう落差には、二つの局面が想定できよう。その一つは、家族集団に対する旧来の役割期待を包含する家族観と、核家族における機能的縮小（機能的社会化）の実態との間に生じるものである。一方、核家族の機能的縮小を予め想定するために、家族機能の社会化を半ば当然視するところに生じる落差が考えられる。この落差は、家族集団への成員の帰属意識を低下させ、旧来の家族観との間に、葛藤や緊張を生じせしめるであろう。いずれにせよ、これらの落差とそれがもたらす何らかの影響は、旧来の家族観に変更をせまるとともに、核家族を主体とする新しい家族観の擁立を求めるものである。

家族機能の変化がもたらす第二の問題点は、核家族が社会状況に敏感にならざるをえず、そのため家族集団自体が変化しやすいということである。社会状況に敏感にならざるをえないということは、逆にいえば、社会の諸集団によって生産された物財・サービスや情報が、直接的に家族集団の内部過程に提供されるということの意味する。提供されたそれらを、家族集団が受け入れるか否かは、その条件や状況によろう。ただいえることは、情報や物財・サービス

を柔軟に受容することを余儀なくされているということである。これは、家族集団の規範を軟弱化させ、ひいては可変性に富むものとし、遅かれ早かれ家族集団を変化しやすいものへと追いやっている。例えば、子どもの教育に関する問題は、いずれの家族においても大きな意味をもつ。現実的には、子どもの教育における上級学校への進学準備のもつ意味は大きい。子どもの教育において、進学準備の意味合いが強まれば強まるほど、通常、子どもの生活時間は、大幅に変化する。同時に、家族集団内部における子どもの役割は減少し、規範も一時的にせよ修正せざるをえない。これら子どもの生活上の変化は、その当否はもちろん、その社会的文化的要因についても、論議がくりかえされる。しかし、多くの家族と多くの子どもが、その本来の生活にもどろうとはしない。つまり、社会的状況を直接的に受けとめた以上、それをどこまで家族機能の処理で可能であるかを検討するとともに、処理不可能な部分をどのように社会化するかについて方法を考えるのが実態である。これらを通じて、家族集団は社会状況に対してますます敏感になる一方、規範は軟弱化を強いられ、家族集団は内部過程において可変性を増すといわねばならない。

これらの結果、核家族の生活構造に応じた役割の設定が必要とされるし、規範の明確化が、あらためて、求められる。しかし、それは、現実的に困難である。家族成員の役割は、実際、家族集団の独自性もしくは特異性に応じて設定されることになるといえよう。また、一定の規範が明確化され、固定化されることは、むしろ例外的なものになるといえよう。

以上、私見として、家族機能の変化が、二点において、家族集団のあり方に大きな問題点を提起していることを述べた。このことは、家族集団の存続を論議することにつながる緒口になるといってもよい。家族集団が将来にわたって存続することは、疑いをいれないとしても、危険視する論議を展開することは、以上述べたことがらをもとに可能である。例えば、高橋勇悦

は、家族集団の解体に否定的な立場を明確にしながらも、以下のように指摘している。「家族の存続をあやうくする事態は、家族の機能の縮小、社会保障への依存、個人生活の分化、および価値や規範の多様化・弱体化の四つの変化に求めてみるができるのであるが、これらはいずれも、家族を家族として維持させていく条件の喪失につながっている。家族の機能の縮小と社会保障への依存は、家族が独力で生活資源を確保できず、家族が家族として存立する意義を小さくしてしまったことを意味する。また、個人生活の分化と、価値や規範の多様化・弱体化は、家族の共通の目標や行動が失われ、これまた家族が家族として存立する意義を薄めてしまったことを意味する」^(註2)。高橋は、現実的に家族集団が消滅するとは考えないまでも、家族集団の結合力や、成員の帰属意識を軟弱化させつつある事実を強調しているといつてよい。

Ⅲ 都市的生活様式・都市的生活構造

現代家族の典型的形態である核家族は、都市型社会にその存立基盤をもつことを特徴としている。したがって、都市型社会が内包する社会的経済的文化的特性は、とりもなおさず核家族の生活実態を特徴づけるものとなるといえよう。すなわち、核家族が基本的にかかえる特性、例えば機能の縮小と機能の社会化などは、都市的生活の基本構造と直結するものであるし、都市的生活の変化に影響を受けるものにとらえることができる。

くりかえすが、都市的生活は、今日では都市社会にのみ特化されるものではなく、村落（農村）社会にも共通するものである。したがって、核家族が家族集団として存立する可能性は、都市的生活の基盤整備にかかっているといつてよい。

この点に着目するとき、都市的生活の基本構造を明らかにすることが、先決となる。都市的生活の何たるかを明確にする方法の一つが、都市社会学が指摘してきた、都市的生活様式と都

市的生活構造の概念の導入によるそれである。

つまり、核家族化の進行と、急激な都市化とは、平行する現象であったため、いきおい核家族は都市社会ないしは都市型社会に存置されることを特色とした。そのため、核家族の特性は、都市的生活の基本構造に符合するものとならざるをえなかった。同時に、家族機能の社会化＝家族機能の縮小（特殊化）が、核家族化の推進につながるものであったとみることもできるのである。すなわち、この点に、都市的生活様式と都市的生活構造の特性を明らかにする必要性が生じるし、そのことは核家族が保有する問題点の根拠に直結すると考えることができるといえる。

都市的生活様式の浸透は、近代産業社会の進行とともに、一方で都市社会の成立を促す力となった。他方では、村落社会の構造と機能とを都市型へ変換させるものともなったといえる。すなわち、都市的生活様式は、「村落にせよ都市にせよ、個人の自給自足的生活が不可能であるという理由で、共通ないし共同の問題の解決のために、何らかの社会的共同の様式を開発する必要から生みだされたもの」といえよう^(註3)。

したがって、都市化とは、この都市的生活様式が深化する一方で、村落社会へ波及もしくは浸透の過程ととらえることができる。すなわち、今日では、都市的生活様式は、都市社会特有の生活様式として、村落社会のそれと対立的に看取できるものではもはやない。都市的であると村落的であるとを問わず、共通するものであるといっても過言ではない。倉沢進も指摘するように、「自家処理と相互扶助システムによって生活上の問題群が処理されていた村落において、多くの生活領域において専門機関が成立し専門的処理がおこなわれるようになれば、それは都市的生活様式の成立とよぶことができよう」^(註4)。

都市的生活様式の浸透が、都市化の進行を促す原動力であるとするならば、現代日本の社会は、大勢として都市化を基本路線として採用してから半世紀近くを経過したといっただろう。

う。そして、核家族という家族形態を含めて、都市型社会への移行を余儀なくされている。したがって、都市的生活様式をむしろ完全に都市社会に重ねあわせて観察することが、その特性を明らかにする方途を見出す手段となると思われる。

「都市生活者は、その生産生活において専門分化した職種に従事する專業者であり、何らかの特定の財を供給する専門家である。またその消費生活において、都市生活者は多数の他者がそれぞれに專業者、専門家として供給している財を消費する主体である。誰に向けて財・サービスを供給し、また誰が供給した財を消費しているのか、多くの場合、都市生活者はそれを知りえない」^(註5)。

このように、都市社会における共同性が、実はきわめて不透明であるという事実は、都市的生活様式の代表的な特性であるといえる。つまり都市的生活は、生活の共同性という意味において、社会的連関が相互に媒介的であるし、個人の意思からは独立したシステムを形成するものである。一方で、このことは、個人の生活レベルにおいて個人もしくは家族集団を、財やサービスの選択の主体とし、きわめて個別性の高いものとしている。この点が、核家族を個別性の強いものにする基本的要因として作用しているとみてよいだろう。しかしながら、先にも述べたように、都市生活は、その共同性が媒介的であるとしても、一般的には、専門家、専門機関群による財やサービスの提供を受けるという点で共通する。したがって、村落社会における生活よりも、逆に個別性に乏しいとみることもできるのである。この点で、都市生活における大量生産＝大量消費＝画一性という特性に合致することも見逃してはならないだろう。

すなわち、都市的生活様式は、個人の主体的選択、個人の価値基準の優先を本来的に内包しながらも、結果的には都市生活特有の共同性という水準においては、一定レベルを一般化するものであるというところに帰着せざるをえない。いいかえれば、都市的生活様式は、従来、

指摘されてきた高度資本主義経済が底流として保有するその画一性、極論すれば没個性的生活様式につながることを再び確認しなければならぬということである。

都市的生活様式に、その共同性、共通性を認めるとすれば、都市生活の個性、都市生活者の価値独自性を認める概念として都市的生活構造を用意するのが妥当であろう。つまり、核家族を、都市的生活様式を基盤におく都市的な家族形態ととらえることができるとするならば、核家族の特性、およびその個性や孤立化という今日的課題を整理するうえで、都市的生活構造という概念枠で包むことができると考えるからである。

「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして、社会財を整理し、それによって、生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターンである」^(注6)。つまり、都市的生活構造は、都市生活者（核家族もしくはその成員）が、都市的生活様式をその底流において日常生活を展開していくフレームである。したがって、都市的生活様式がもつ特性は、プラスかマイナスかは別として、都市的生活構造に影響力をもつと考へなければならぬ。「都市的生活構造の特徴は、家族関係までも部分的な接触にとどまり、近隣関係も希薄となり、職場と住居が分離するために居住に特化した空間には流入者が多く、地域社会も非地元的となり、個人はマス・ソサエティという全体社会に埋没する傾向が強くなり、地域社会という空間秩序のもつ生活拘束力は弱まり、生活構造は流動的となる」^(注7)。この指摘は、まさに本稿の当初から、核家族化と核家族の生活実態とにおいて問題視してきたことがらを明確にした説にほかならない。つまり、核家族化が志向した家族集団の民主化や生活の高度化は、都市化や都市的生活様式の採用によってひとまず実現したものの、その結果としてこれらの問題を噴出させる経過をたどらざるをえなかった事実を両面から確認することができるということである。

このようにみると、核家族が内包する今日的課題は、都市的生活構造に内在する要因との関連をとらえなおすことによって明確になるといわねばならない。

核家族が内包する諸問題は、今日的にみてもあまりにも多く、それらの絡みあいはきわめて複雑であるというほかない。したがって、それらを網羅的にとらえることは、すでに行っているのだから、ここでは、核家族と都市的生活構造における内部的要因（生活関係構造・生活文化構造）に焦点をあてつつ、役割・規範に関連することとをあらためて検討することとしたい。

IV 核家族の内部的要因

都市的生活構造概念を援用するにあたり、生活構造を形成する要因を、以下の三つにとらえておきたい。すなわち、生活構造を形成する要因は、(1)外枠的要因（生活時間構造、生活空間構造）、(2)媒介的要因（生活手段構造、経営・家計構造）、(3)内部的要因（生活関係構造、生活文化構造）である^(注8)。

外枠的要因は、労働と余暇と消費の時間的配分、および職場、余暇場面、家庭の空間的広がりやを意味するものであり、生活構造の外枠を形成する要因である。次に、媒介的要因は、「手段」と「金銭」からなる。手段とは、生産手段、衣食住などの消費財の所有と配置を意味し、「生活手段構造」と包括できる。金銭とは、家庭経営と所得の規模、家計の配分状況を意味するもので、「経営・家計構造」ととらえることができる。

ところで、内部的要因は、端的にいって、家族集団の内部にみられる「役割」「規範」に対応するものである。役割には、家族集団内部の役割と役割遂行、権力の布置といった意味合いがある。この役割を家族成員に役割として定着させ、役割を遂行せしめているものは、規範である。規範は、概略的にいえば、日常生活を営むうえでの文化（ways of life）、家風、しきたり、などからなり、家族成員を統合するもので

もある。このようにとらえると、役割は、生活関係構造、規範は生活文化構造という形で包括できるといえよう。

ところで、生活関係構造に「役割」を合致させ、生活文化構造に「規範」を符合させている点には、それなりの根拠がある。

生活関係構造に役割を合致させているのは、役割概念のなかに、「地位」と「役割」の関連性を重視すべきであるという見解をとるからにはかならない。周知の通り、役割概念の規定を試みる場合、社会もしくは集団の措定のいかんによって、意味あいが異なる。家族集団を基本において、役割概念を操作する場合、固定的な地位に対応する役割を明確化することが、ひとまず有効といわねばなるまい。その点で、R. リントンの規定は、参考に値するといえよう。R. リントンは、役割に関する対概念を身分とし、地位より包括的な概念と規定しているが、仮に身分であるとしても、役割の意味を損うものではないといえる。R. リントンによれば、「各（社会）体系の中でそれぞれの位置を占める個人が交替しても、体系そのものは存続する」という立場が、役割概念の基本であるとする。したがって、「役割という言葉は、或る特定の身分に結びついた文化型の総和を指すものとして用いられる。それ故、この言葉は、或る身分を占めるあらゆる人々に対して、社会が課する態度、価値、行動のすべてを含んでいる」。すなわち、役割とは、身分（地位）に社会（集団）が求める態度、価値、行動のすべてを包含するという立場である。また、「この言葉には、その身分を占める人々に対して、同一体系内の他の身分を占めている人々がどんな行動をとるかということについて、前者が抱く正当な期待までも含まれている」とする^(註9)。つまり、役割概念には、役割期待が包含されるとする見解が、明確に呈示されている。

家族集団における役割を考察する場合、基本的に流動化する個人と個人の相互行為にみられる役割概念は、ひとまず後退させた方がよいだろう。むしろ、R. リントンにみられるような

文化人類学的の接近が明白にした見解を優先させるべきであろう。つまり、核家族化する傾向を念頭においた場合の家族集団における役割を検討する場合に、効力を有するというのである。

一方、生活文化構造に規範を符合させる点については、家族集団をとりまく文化体系の一要因として、規範をとらえることが、検証の方法として正統であるからである。すなわち、本来的に家族集団は、社会構造と関係を密にするものであるにもかかわらず、社会構造の変容には比較的反応が遅い特性をもつものと認識できる。したがって、規範を抽出して核家族との関連を考察するうえでは、「文化」の一要因としての規範を意識しておく必要があろう。例えば、R. リントンの所説にもみられるように、役割と規範は、元来、概念的に包含されてもやむをえないものであり、文化体系（文化構造）によって規範は制約されるものでもあるからである。したがって、ここでは、「本来他でもありえたはずの行為が一定の型へと制約されているとき、そこで制約機能を発揮する価値、慣習、制度、法など」という規定を援用しておく^(註10)。

以上のように、役割と規範をとらえながら、生活関係構造と生活文化構造のなかで、核家族を具体的にみてみたい。

生活関係構造において、核家族がその特異性をもっとも明確にすることは、とりまなおさず家族機能の縮小化という要因である。つまり、家族機能が縮小化することは、ひとまず家族成員の役割を鮮明化することにつながる。夫と妻、父親と母親、親と子、兄姉と弟妹の生活関係における役割をおのずから明示することに通じるし、一面において役割を矮小化するものでもある。次に、夫婦と未婚の子どもからなる核家族においては、地位＝役割の関係が、流動的なものとなり、柔軟性をもつものとならざるをえない。したがって、特に、夫と妻、父親と母親の役割は、必ずしもその地位に拘束されるものとはならない。この点は、核家族が正常

な状況にある限りにおいては、役割の代替可能性を保有しているものと解釈することも可能である。さらに、核家族は、いきおい小家族の形態をとらざるをえない条件とも関連し、家族機能を社会化する方向にある。また、都市的生活様式においては、専門家、専門機関群がその役割を果たすものとして位置づけられている。その結果、家族成員の役割遂行は、端的に言って、軽減されると同時に、実生活面では省力化という現象をもたらす。

都市的生活構造は、核家族の機能を縮小させる一方で、機能を特化させる特性を有する。例えば、教育的機能は、子どもの社会化を残して、学校集団へ委譲されたとみるのが基本であろう。すなわち、子どもの社会化の開始とその補完的作用が、核家族の領分であるはずである。にもかかわらず、本来的な社会化はなおざりにされ、むしろ学校集団に競合するかのような知的部分での教育的機能を逆にとりこむ傾向が強い。この一例をもとに考えるならば、現代社会の状況と都市的生活構造における教育的機能は、核家族の機能としての範囲を越すものであるにもかかわらず、新しい機能として参入しているとみるほかない。すなわち、役割としては、新たな側面が家族集団に投影されることになる。核家族の生活実態には、このような例は、少なくないとみるべきであろう。これに加えて想定できることは、新しい役割の参入にともない、役割遂行という意味で、偏在化する結果を招くであろうということである。さらに、核家族は、役割を鮮明化し流動化させたとはいえ、小家族、親族集団、地域社会との関係の希薄化などの理由で、基本的には役割の代替可能性を低下させていることを忘れてはなるまい。代替可能性が低いということは、生活関係そのものを動揺させることに通じ、極端な場合、家族崩壊を招来するということになる。最後に、核家族は、子どもの役割を限定的なものにする傾向をもつ。この点は、都市的生活様式のしからしむるところではあるが、結果として、子どもの社会化に関して重大な支障をもたらすこと

となっている。

次に、生活文化構造との関連で、規範についてみる。まず、都市的生活構造において、生活文化構造は、文化それ自体の流動性を内包しているものとみななければならない。したがって、規範の認識、規範の解釈という点で、必ずしも固定的ではない。それどころか、役割・規範の関係においては、きわめて可変性に富むものとみななければなるまい。これらの結果、伝統的（固定的）規範の見直しが、たえず行われるといつてよい。同時に、規範設定は権力的に行われることが少なくなり、役割・地位と規範の不一致が明らかになれば、たちまち新たな規範を参入させることになろう。次に、都市的生活構造は、基本的に新しい情報を積極的に導入する。したがって、相対的規範の導入が容易である。このことは、家風、しきたりなどにとらわれず、社会的に承認されやすい相対性をもった規範が、次々に定着していく可能性をもつものでもある。そして、以上の二点のうえに、核家族のもつ属性、すなわち職業・年齢・性別等の構成、成員共通の価値観などによって、規範の独自性・個性性が強調されることになる。これら規範のおかれた特性を裏面から考えると、結局、規範は不安定になり、加えて新しい規範の導入も手伝って、規範の変更も容易になるといってよいだろう。

以上、都市的生活構造を基本に、生活関係構造（役割）、生活文化構造（規範）を、核家族に照らしてみた。核家族が、家族集団としての機能を縮小させ、社会化させている現実から、役割・規範にまつわる問題点は予想外に多いと思われるが、ここでは基本的な特性をあげたにすぎない。ただ、問題は、核家族の特性と、都市的生活様式、都市的生活構造とが重複するところに発生するこれらの特性と課題群が、いまだ核家族の機能的変化の結果としてとらえられがちであることである。都市的生活様式・都市的生活構造に対応する家族形態としての核家族の特異性をさらに明確化する必要性がそこにあるといわねばならない。

V お わ り に

現代日本の家族集団の典型的形態を核家族と認め、その内部的要因を明らかにすることを試みた。概念的操作としては、核家族と都市的生活様式、核家族と都市的生活構造の関係をさぐることを基本においた。今後の課題として残る点を列挙しておきたい。その第一は、都市的生活様式と都市的生活構造に包括される核家族ではあるが、核家族自体が微妙に新しい展開をみせつつあることを、さらにふまえて論述する必要があるということである。すなわち、必ずしも都市的生活様式・都市的生活構造のみを志向するのではなく、旧来の村落（農村）社会的要因を再度とり込もうとする実態が多少ともみられることを忘れてはならない。これは、とりもなおさず、現代日本の社会における「都市問題」の照射ということにはほかならないという事実に通じる。第二は、生活構造概念の多様性から生じる都市的生活構造概念の不透明性が、目下のところ概念的操作として一貫性を欠くということである。具体的には、家族集団を基盤と

する都市的生活構造概念を明確化する必要がある。あわせて、都市的生活様式と都市的生活構造との関連を、生活様式論と生活構造概念の基本に戻って、再度、検討する必要性が生じているということである。

引用文献

- 注1 富永健一「社会学原理」p. 223~224, 東大出版会, 1986
- 注2 高橋勇悦「都市化社会の生活様式」p. 183, 学文社, 1989
- 注3 鈴木 広編「都市化の社会学理論」p. 300, ミネルヴァ書房, 1987
- 注4 同上 p. 304
- 注5 倉沢 進, 秋元律郎編「町内会と地域集団」p. 288, ミネルヴァ書房, 1990
- 注6 森岡清志「リーディングス・日本の社会学. 5. 生活構造」p. 239, 東大出版会, 1987
- 注7 鈴木 広編著「現代社会を解説する」p. 90, ミネルヴァ書房, 1988
- 注8 濱田勝宏「核家族の内部過程と子どもの社会化」文化女子大学研究紀要第21集, 1990
- 注9 R. リントン, 清水幾太郎, 大養康彦訳「文化人類学入門」p. 99-100, 東京創元社, 1971
- 注10 宮台真司「社会学事典」『規範』弘文堂, 1988